

平成 27 年 8 月 10 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
 汐留シティセンター
G L P 投 資 法 人
 代表者名 執行役員 三 木 真 人
 (コード番号：3281)
 資産運用会社名
 GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三 木 真 人
 問合せ先 常務執行役員 CFO 辰 巳 洋 治
 (TEL. 03-3289-9630)

資産の取得及び貸借に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社は、本日、下記 5 物件に係る信託受益権（以下「取得予定資産」といいます。）の取得及び貸借につき、下記の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得の概要

物件番号	物件名称	所在地	取得予定日	取得予定 価格 (百万円)	取得先
関東圏-23	GLP 新木場	東京都 江東区	平成 27 年 9 月 1 日	11,540	新木場ロジスティック特定目的会社
関東圏-24	GLP 習志野	千葉県 習志野市		5,320	習志野ロジスティック特定目的会社
関東圏-25	GLP 成田 II	千葉県 山武郡		3,700	成田 2 ロジスティック特定目的会社
関東圏-26	GLP 杉戸	埼玉県 北葛飾郡		8,310	杉戸ロジスティック特定目的会社
小計				28,870	-
その他-19	GLP 鳥栖 I	佐賀県 鳥栖市	平成 27 年 9 月 1 日	9,220	鳥栖 1 ロジスティック特定目的会社
小計				9,220	-
合計				38,090	-

- (1) 売買契約締結日 : 平成 27 年 8 月 10 日
 (2) 取得予定日 : 上記の表の「取得予定日」の項目をご参照ください。
 (3) 取得先 : 後記「4. 取得先の概要」をご参照ください。
 (4) 取得資金 : 平成 27 年 8 月 10 日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行による手取金、借入金及び手許現金によります。(注)
 (5) 決済方法 : 引渡時に全額支払
 (6) 年間賃料 : 2,124 百万円 (5 物件合計)
 (注) 借入金については、決定次第お知らせいたします。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
 また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 取得及び貸借の理由

取得予定資産の取得は、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して資産の運用を行うとの本投資法人の基本方針に基づき、安定的な収益を生み出す先進的物流施設を追加取得するものです。本投資法人は、取得予定資産の取得を通じて、競争力の高い優良なポートフォリオの更なる強化を目指します。

なお、本投資法人は本物件の取得に併せ、本投資法人の定めるテナントの選定基準に関する事項に基づき（当該選定基準の詳細は、平成 27 年 5 月 28 日付「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」をご参照ください。）、貸借先を選定しています。

3. 取得予定資産の内容

取得予定資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「取得予定年月日」は、各取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された取得予定年月日を記載しています。
- ② 「特定資産の種類」は、各取得予定資産の取得時における種類を記載しています。
- ③ 「取得予定価格」は、各取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金（税金は含みません。）を記載しています。
- ④ 土地の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ⑤ 土地の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑥ 土地の「用途地域」は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑦ 土地の「容積率」は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 52 条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑧ 土地の「建ぺい率」は、建築基準法第 53 条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑨ 土地及び建物の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑩ 建物の「建築時期」は、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。
- ⑪ 建物の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑫ 建物の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- ⑬ 「マスターリース会社」は、各不動産等についてマスターリース契約を締結し、マスターリース会社からエンドテナントに転貸されている場合におけるマスターリース会社を記載しています。
- ⑭ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑮ 「担保設定の有無」は、本投資法人が信託受益権を取得した後に負担することが予定されている担保がある場合にその概要を記載しています。
- ⑯ 「鑑定評価額」は、平成 27 年 6 月末日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- ⑰ 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑱ 「テナントの内容」の「年間賃料」は、平成 27 年 6 月末日現在における各不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る月間賃料（共益費を含みます。）を 12 倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている信託不動産については、その合計額）（消費税は含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑲ 「テナントの内容」の「敷金・保証金」は、各受益権の平成 27 年 6 月末日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約に規定する敷金及び保証金の残高の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑳ 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、平成 27 年 6 月末日現在における各不動産等に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ㉑ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各不動産等の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-23) GLP 新木場

物件名称	GLP 新木場	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成27年9月1日	
取得予定価格	11,540百万円	
信託設定日	①平成13年7月12日(注1) ②平成14年9月11日(注1)	
信託受託者	①②三菱UFJ信託銀行株式会社(注1)	
信託期間満了日	①②平成47年8月31日(注1)	
土地	所在地 (住居表示)	東京都江東区新木場一丁目10番9号
	面積	11,224.54 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成14年8月29日
	構造と階数	鉄骨造アルミニウム板葺6階建
	延床面積	18,341.73 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 新木場有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	11,900百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社
	年間賃料	—(注2)
	敷金・保証金	—(注2)
	賃貸面積	18,341.73 m ²
	賃貸可能面積	18,341.73 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	賃貸人が本物件を処分する場合には、賃借人に本物件の買取りについての優先交渉権が付与されています。	
	(注1) ①土地及び②建物について、それぞれ信託を設定しています。	
	(注2) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	11,900 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	平成 27 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	11,900百万円	
直接還元法による価格	12,300百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	538百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	527百万円	
還元利回り	4.3%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	11,700百万円	
割引率 (2年度まで)	4.2%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (3~7年度)	4.3%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (8~10年度)	4.4%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.5%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	11,700百万円	
土地比率	90.0%	
建物比率	10.0%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めています。当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-24) GLP 習志野

物件名称	GLP 習志野	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成27年9月1日	
取得予定価格	5,320百万円	
信託設定日	平成16年9月29日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成47年8月31日	
土地	所在地 (住居表示)	千葉県習志野市芝園二丁目6番6号
	面積	14,047.00 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成元年9月26日
	構造と階数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺5階建
	延床面積	23,553.72 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 習志野有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	5,430百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容	テナントの総数	3
	主なテナント	日本通運株式会社、(注)、株式会社クレオ
	年間賃料	313百万円
	敷金・保証金	43百万円
	賃貸面積	23,548.03 m ²
	賃貸可能面積	23,548.03 m ²
	稼働率	100.0%
	特記事項	売主、千葉県及び習志野市の間で平成24年1月26日付で緑化協定書が締結されており、同協定により、本件土地の一定部分(事業敷地面積の約20%)を緑地として適正に維持管理し、保全するなどの義務を負っています。
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	5,430百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	平成27年6月30日

項目	内容	概要等
収益価格	5,430百万円	
直接還元法による価格	5,490百万円	
運営収益	336百万円	
可能総収益	非開示(注)	
空室等損失等	非開示(注)	
運営費用	60百万円	
維持管理費	非開示(注)	
水道光熱費	非開示(注)	
修繕費	非開示(注)	
PMフィー	非開示(注)	
テナント募集費用等	非開示(注)	
公租公課	非開示(注)	
損害保険料	非開示(注)	
その他費用	非開示(注)	
運営純収益	276百万円	
一時金の運用益	非開示(注)	
資本的支出	非開示(注)	
純利益	263百万円	
還元利回り	4.8%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	5,400百万円	
割引率(2年度まで)	4.7%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率(3~10年度)	4.9%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.0%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	4,710百万円	
土地比率	83.9%	
建物比率	16.1%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者(需要者)の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めています。当該価格は市場価値を表示する適正な価格(正常価格)と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-25) GLP 成田Ⅱ

物件名称	GLP 成田Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成27年9月1日	
取得予定価格	3,700百万円	
信託設定日	平成16年12月3日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成47年8月31日	
土地	所在地 (住居表示)	千葉県山武郡芝山町山田1033番1号
	面積	33,112.83 m ²
	用途地域	指定なし
	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成17年2月15日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺2階建
	延床面積	21,802.36 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP成田2有限公司	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	3,810百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	3
	主なテナント	キューネ・アンド・ナーゲル株式会社、株式会社日立物流バンテック フォワーディング、株式会社日立物流
	年間賃料	252百万円
	敷金・保証金	66百万円
	賃貸面積	20,782.06 m ²
	賃貸可能面積	20,927.35 m ²
	稼働率	99.3%
特記事項	本物件の請負人であった株式会社フジタ及び千葉県の間で平成16年5月20日付で緑化協定書が締結されており、同協定により、本件土地の一定部分(敷地面積の約10%)を緑地として適正に維持管理するなどの義務を負っています。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	3,810 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	平成 27 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	3,810百万円	
直接還元法による価格	3,810百万円	
運営収益	268百万円	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	66百万円	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	202百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	194百万円	
還元利回り	5.1%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	3,810百万円	
割引率 (3年度まで)	4.9%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (4年度以降)	5.1%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.2%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	3,780百万円	
土地比率	35.1%	
建物比率	64.9%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-26) GLP 杉戸

物件名称	GLP 杉戸	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成27年9月1日	
取得予定価格	8,310百万円	
信託設定日	平成16年10月26日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成47年8月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪 398 番地 13
	面積	48,237.80 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/50%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成17年7月4日
	構造と階数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺5階建
	延床面積	49,334.01 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 杉戸有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	8,910百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	センコー株式会社
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	58,918.12 m ²
	賃貸可能面積	58,918.12 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	8,910 百万円
鑑定機関	森井総合鑑定株式会社
価格時点	平成 27 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	8,910百万円	
直接還元法による価格	9,250百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	457百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	444百万円	
還元利回り	4.8%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	8,770百万円	
割引率	4.6%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.0%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	5,340百万円	
土地比率	48.1%	
建物比率	51.9%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-19) GLP 鳥栖 I

物件名称	GLP 鳥栖 I	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成 27 年 9 月 1 日	
取得予定価格	9,220 百万円	
信託設定日	平成 19 年 8 月 27 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 47 年 8 月 31 日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	佐賀県鳥栖市幡崎町字平田 1715 番地
	面積	51,843.52 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成 20 年 1 月 31 日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建
	延床面積	69,264.47 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 鳥栖 I 合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	9,650 百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社日立物流
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	74,860.38 m ²
	賃貸可能面積	74,860.38 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	<p>本件土地は、流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務団地造成事業（名称：鳥栖流通業務団地整備事業）により造成された敷地であり、同法に基づき、工事完了公告日（平成 19 年 5 月 30 日）の翌日から起算して 10 年間は、本件土地又は本件土地上に建設した施設等の建物に係る所有権、地上権、使用貸借による権利若しくは賃借権、その他の使用及び収益を目的とする権利を設定又は移転する場合には、佐賀県知事の承認を得なければならないこととされています。</p>	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	9,650 百万円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	9,650百万円	
直接還元法による価格	9,740百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	493百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	486百万円	
還元利回り	5.0%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	9,550百万円	
割引率	4.5%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.4%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定
積算価格	7,800百万円	
土地比率	31.3%	
建物比率	68.7%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

4. 取得先の概要

(関東圏-23) GLP 新木場

商号	新木場ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	960,100,000 円
主な株主	特定社員：ジャパン・ロジスティック・ワン・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-24) GLP 習志野

商号	習志野ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	1,283,850,000 円
主な株主	特定社員：ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド 優先出資社員：GLP ジャパン投資事業有限責任組合／ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-25) GLP 成田 II

商号	成田 2 ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	123,100,000 円
主な株主	特定社員：ナリタツ・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-26) GLP 杉戸

商号	杉戸ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	1,007,100,000 円
主な株主	特定社員：スギト・プライベート・リミテッド 優先出資社員：GLP ジャパン投資事業有限責任組合／スギト・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-19) GLP 鳥栖 I

商号	鳥栖1 ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	1,543,100,000 円
主な株主	特定社員：トスワン・プライベート・リミテッド 優先出資社員：GLP ジャパン投資事業有限責任組合／トスワン・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

5. 物件取得者等の状況

特別の関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 新木場 (東京都 江東区)	①新木場ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得 (保有期間：1年超)	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	—
	平成14年6月（土地）	—
GLP 習志野 (埼玉県 習志野市)	①習志野ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得（保有期間：1年超）	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	—
	平成16年9月	—
GLP 成田Ⅱ (千葉県 山武郡)	①成田2ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得（保有期間：1年超）	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	—
	平成16年12月（土地）	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 杉戸 (埼玉県 北葛飾郡)	①杉戸ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得（保有期間：1年超）	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	—
	平成17年4月（土地）	—
GLP 鳥栖 I (佐賀県 鳥栖市)	①鳥栖1ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得（保有期間：1年超）	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	—
	平成19年8月（土地）	—

(注) 取得先が開発目的で取得した物件については、それ以前の所有者・信託受益者の記載は省略しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

6. 利害関係人等との取引

各取得予定資産の取得先は、いずれも資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者との間で各取得予定資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続き（平成 27 年 8 月 6 日開催の本投資法人の役員会の承認に基づく本投資法人の投信法第 201 条の 2 に定める同意を含みます。）を経ています。

また、各取得予定資産のプロパティ・マネジメント会社は、いずれも資産運用会社の主要株主でありかつ親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者へ各取得予定資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

7. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

8. 今後の見通し

平成 28 年 2 月期（平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 2 月末日）及び平成 28 年 8 月期（平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月末日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「平成 28 年 2 月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに平成 28 年 8 月期の運用状況の予想について」をご参照ください。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

<添付資料>

- 参考資料 1 鑑定評価書の概要
- 参考資料 2 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要
- 参考資料 3 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧
- 参考資料 4 取得予定資産の外観写真及び地図

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<添付資料>

参考資料 1. 鑑定評価書の概要

物件 番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
取得済資産									
関東圏-1	GLP 東京	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	25,400	25,700	4.3	25,000	4.1	4.5
関東圏-2	GLP 東扇島	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	5,820	5,910	4.7	5,720	4.5	4.9
関東圏-3	GLP 昭島	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	8,060	8,180	4.8	7,930	4.6	5.0
関東圏-4	GLP 富里	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	5,370	5,390	5.1	5,360	1Y-3Y 5.1% / 4Y-10Y 5.2%	5.3
関東圏-5	GLP 習志野II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	18,200	19,300	5.1	17,700	1Y 4.8% / 2Y-10Y 5.0%	5.1
関東圏-6	GLP 船橋	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	1,840	1,880	4.9	1,820	5.0	5.1
関東圏-7	GLP 加須	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	12,900	13,500	5.1	12,600	5.2	5.3
関東圏-8	GLP 深谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	2,660	2,720	5.2	2,640	1Y-2Y 5.1% / 3Y-7Y 5.2% / 8Y-10Y 5.3%	5.4
関東圏-9	GLP 杉戸II	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	21,000	21,400	4.8	20,500	4.6	5.0
関東圏-10	GLP 岩槻	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	7,630	7,740	4.8	7,510	4.6	5.0
関東圏-11	GLP 春日部	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	4,640	4,720	5.0	4,560	4.8	5.2
関東圏-12	GLP 越谷II	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	10,700	10,800	4.7	10,500	4.5	4.9
関東圏-13	GLP 三郷II	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	16,400	16,600	4.7	16,100	4.5	4.9
関東圏-14	GLP 辰巳	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	5,640	5,730	4.4	5,540	4.2	4.6
関東圏-15	GLP 羽村	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	8,520	8,600	4.9	8,490	1Y-4Y 4.8% / 5Y-10Y 4.9%	5.1
関東圏-16	GLP 船橋III	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	3,710	3,760	4.7	3,650	4.5	4.9
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	7,280	7,380	5.2	7,180	5.0	5.4
関東圏-18	GLP 浦安III	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	19,300	19,600	4.5	19,200	1Y-3Y 4.4% / 4Y-10Y 4.5%	4.6
関東圏-19	GLP 辰巳II a	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	7,210	7,330	4.4	7,090	4.2	4.6
関東圏-20	GLP 辰巳II b	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	1,140	1,160	4.9	1,120	4.7	5.1
関東圏-21	GLP 東京II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	36,700	37,300	4.3	36,100	4.1	4.5
関東圏-22	GLP 桶川	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	2,530	2,510	5.2	2,540	1Y-4Y 5.1% / 5Y-10Y 5.3%	5.4
関西圏-1	GLP 枚方	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	5,000	5,040	5.3	4,960	4.9	5.6

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
関西圏-2	GLP 枚方Ⅱ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	8,380	8,470	5.0	8,290	4.8	5.2
関西圏-3	GLP 舞洲Ⅱ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	10,200	10,300	5.3	10,100	4.7	5.4
関西圏-4	GLP 津守	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	2,160	2,180	5.6	2,130	5.3	5.9
関西圏-5	GLP 六甲	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	5,540	5,580	5.4	5,500	5.0	5.7
関西圏-6	GLP 尼崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	25,900	26,200	4.8	25,500	4.6	5.0
関西圏-7	GLP 尼崎Ⅱ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	2,160	2,190	5.4	2,120	5.1	5.8
関西圏-8	GLP 奈良	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	2,700	2,730	5.9	2,670	5.7	6.1
関西圏-9	GLP 堺	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	2,120	2,150	5.4	2,090	5.2	5.7
関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	4,060	4,120	5.3	4,030	1Y-6Y 5.3% / 7Y-10Y 5.5%	5.5
関西圏-11	GLP 門真	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	2,660	2,680	5.2	2,630	4.9	5.4
関西圏-12	GLP 西神	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	1,510	1,530	5.5	1,490	5.3	5.8
関西圏-13	GLP 福崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	3,920	3,970	5.4	3,860	5.0	5.8
その他-1	GLP 盛岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	855	873	6.4	847	6.2	6.6
その他-2	GLP 富谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	2,950	2,980	5.7	2,930	1Y 5.4% / 2Y-10Y 5.6%	5.9
その他-3	GLP 郡山Ⅰ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	4,360	4,390	5.8	4,340	1Y-4Y 5.6% / 5Y-10Y 5.7%	6.0
その他-4	GLP 郡山Ⅲ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	2,690	2,680	5.7	2,700	1Y-6Y 5.4% / 7Y-10Y 5.5%	5.9
その他-5	GLP 東海	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	7,040	7,140	5.0	6,930	4.8	5.2
その他-6	GLP 早島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	1,280	1,290	6.1	1,260	5.9	6.3
その他-7	GLP 早島Ⅱ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	2,570	2,590	5.6	2,540	5.4	5.8
その他-8	GLP 基山	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	5,160	5,190	5.4	5,130	4.8	5.8
その他-9	GLP 鳥栖Ⅲ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	880	885	5.6	875	5.2	5.9
その他-10	GLP 仙台	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	6,170	6,140	5.5	6,180	1Y-2Y 5.2% / 3Y-10Y 5.4%	5.7
その他-11	GLP 江別	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	1,930	1,950	5.8	1,900	5.6	6.0
その他-12	GLP 桑名	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	4,200	4,250	5.7	4,180	1Y-7Y 5.7% / 8Y-10Y 5.9%	5.9
その他-13	GLP 廿日市	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	2,310	2,320	5.7	2,300	1Y-7Y 5.7% / 8Y-10Y 5.9%	5.9
その他-14	GLP 小牧	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 2月28日	11,000	11,100	4.9	10,800	4.7	5.1
その他-15	GLP 扇町	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 2月28日	1,510	1,540	6.3	1,490	1Y 5.8% / 2Y-10Y 5.9%	6.2

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
その他-16	GLP 広島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	3,870	3,920	5.7	3,810	5.5	6.0
その他-17	GLP 福岡	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	1,600	1,610	5.5	1,580	5.2	5.8
その他-18	GLP 筑紫野	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 2月28日	1,260	1,280	5.8	1,240	5.4	6.2
第6期末後取得済資産									
関西圏-14	GLP 神戸西	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 3月31日	7,150	7,220	5.3	7,070	5.2	5.8
取得予定資産									
関東圏-23	GLP 新木場	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 6月30日	11,900	12,300	4.3	11,700	1Y-2Y 4.2% / 3Y-7Y 4.3% / 8Y-10Y 4.4%	4.5
関東圏-24	GLP 習志野	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 6月30日	5,430	5,490	4.8	5,400	1Y-2Y 4.7% / 3Y-10Y 4.9%	5.0
関東圏-25	GLP 成田II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 6月30日	3,810	3,810	5.1	3,810	1Y-3Y 4.9% / 4Y-10Y 5.1%	5.2
関東圏-26	GLP 杉戸	森井総合鑑定 株式会社	平成27年 6月30日	8,910	9,250	4.8	8,770	4.6	5.0
その他-19	GLP 鳥栖I	一般財団法人 日本不動産研究所	平成27年 6月30日	9,650	9,740	5.0	9,550	4.5	5.4

OTA対象資産(注2)									
未定	GLP 野田吉春	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成27年 6月15日	4,880	4,890	5.3	4,870	1Y-10Y 4.9% / 11Y 5.1%	5.2

(注1) 「鑑定評価額」は、取得済資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成27年2月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額、第6期末後取得済資産については平成27年3月末日を価格時点とする鑑定評価額、取得予定資産については平成27年6月末日を価格時点とする鑑定評価額、OTA対象資産については平成27年6月15日を価格時点とする鑑定評価額を、それぞれ記載しています。

(注2) 「OTA対象資産」は、本投資法人において「Optimal Takeout Arrangement (OTA)」と称する将来における物件の取得機会を確保するための取組みにおける対象資産をいいます。なお、本取組みの詳細については、平成27年7月13日付「資産の取得に関する売買契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 2. 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期修繕費用(千円) (注1、2)	中長期修繕費用(千円) (注1、3)	PML(%) (注4)
取得済資産						
関東圏-1	GLP 東京	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成24年 9月19日	—	219,100	8.5
関東圏-2	GLP 東扇島			—	561,650	11.4
関東圏-3	GLP 昭島			—	168,950	11.7
関東圏-4	GLP 富里			—	75,700	7.9
関東圏-5	GLP 習志野II			—	1,292,600	11.6
関東圏-6	GLP 船橋			—	240,050	13.2
関東圏-7	GLP 加須			—	303,800	12.9
関東圏-8	GLP 深谷			—	410,950	4.9
関東圏-9	GLP 杉戸II			—	365,100	9.3
関東圏-10	GLP 岩槻			—	50,120	14.8
関東圏-11	GLP 春日部			—	170,650	14.8
関東圏-12	GLP 越谷II			—	136,530	8.8
関東圏-13	GLP 三郷II			—	78,600	11.7
関東圏-14	GLP 辰巳			—	43,100	14.7
関東圏-15	GLP 羽村			—	55,940	12.5
関東圏-16	GLP 船橋III		平成25年 8月20日	—	125,360	11.3
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦		—	60,000	9.3	
関東圏-18	GLP 浦安III		—	289,550	12.0	
関東圏-19	GLP 辰巳IIa		平成26年 3月20日	—	86,120	14.0
関東圏-20	GLP 辰巳IIb		—	93,183	14.9	
関東圏-21	GLP 東京II		平成26年 7月25日	—	333,550	1.7
関東圏-22	GLP 桶川		—	209,530	14.8	
関西圏-1	GLP 枚方	平成24年 9月19日	—	315,300	9.5	
関西圏-2	GLP 枚方II		—	305,900	14.8	
関西圏-3	GLP 舞洲II		—	152,100	10.7	
関西圏-4	GLP 津守		—	142,750	16.8	
関西圏-5	GLP 六甲		—	476,400	12.7	
関西圏-6	GLP 尼崎		—	307,700	13.1	
関西圏-7	GLP 尼崎II		—	142,500	10.9	
関西圏-8	GLP 奈良		—	102,910	26.4	
関西圏-9	GLP 堺		—	42,200	13.1	
関西圏-10	GLP 六甲II		平成25年 8月20日	—	296,150	8.5
関西圏-11	GLP 門真		平成26年 7月25日	—	114,160	16.9
関西圏-12	GLP 西神			—	186,900	11.1
関西圏-13	GLP 福崎			—	137,800	6.6

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期修繕費用 (千円) (注1、2)	中長期修繕費用 (千円) (注1、3)	PML (%) (注4)
その他-1	GLP 盛岡	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成24年 9月19日	—	59,600	13.9
その他-2	GLP 富谷			—	61,800	12.5
その他-3	GLP 郡山 I			—	28,650	9.4
その他-4	GLP 郡山 III			—	350,300	8.8
その他-5	GLP 東海			—	123,880	14.8
その他-6	GLP 早島			—	126,880	8.8
その他-7	GLP 早島 II			—	33,150	6.6
その他-8	GLP 基山			—	95,190	7.8
その他-9	GLP 鳥栖 III			—	201,000	8.9
その他-10	GLP 仙台			—	159,450	11.1
その他-11	GLP 江別		平成25年 8月20日	—	47,690	9.5
その他-12	GLP 桑名			—	51,170	10.5
その他-13	GLP 廿日市			—	33,980	9.6
その他-14	GLP 小牧			—	115,500	5.2
その他-15	GLP 扇町		平成26年 7月25日	—	110,170	16.3
その他-16	GLP 広島			—	198,660	8.3
その他-17	GLP 福岡			—	134,110	8.5
その他-18	GLP 筑紫野			—	150,990	15.5
第6期末後取得予定資産						
関西圏-14	GLP 神戸西	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成27年 1月28日	—	57,340	6.2
取得予定資産						
関東圏-23	GLP 新木場	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成27年 7月27日	—	243,980	14.9
関東圏-24	GLP 習志野			—	230,950	11.4
関東圏-25	GLP 成田 II	東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	平成27年 7月27日	—	149,872	13.5
関東圏-26	GLP 杉戸			—	266,119	9.3
その他-19	GLP 鳥栖 I			—	165,694	10.0
ポートフォリオPML(注4)						2.4
OTA対象資産						
未定	GLP 野田吉春	デロイト トーマツPRS 株式会社	平成27年 7月1日	—	62,226	11.8

(注1) 緊急短期修繕費用及び中長期修繕費用はいずれも「建物状況調査報告書」によるものです。

(注2) 緊急短期修繕費用は、調査書日付から起算して1年以内に必要とする修繕費用を示します。

(注3) 中長期修繕費用は、調査書日付から起算して12年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。

(注4) 物件毎のPML及びポートフォリオPMLは、平成27年7月27日付「ポートフォリオ地震リスク評価報告書」に基づき、小数点第二位を四捨五入して記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 3. 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得(予定)価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	取得(予定)日
取得済資産						
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	5.9	25,400	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	1.3	5,820	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,160	1.9	8,060	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	1.3	5,370	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野 II	15,220	4.0	18,200	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.4	1,840	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	3.0	12,900	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	0.6	2,660	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸 II	19,000	4.9	21,000	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	1.8	7,630	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	1.1	4,640	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷 II	9,780	2.5	10,700	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷 II	14,600	3.8	16,400	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	1.3	5,640	平成 25 年 2 月 1 日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	2.0	8,520	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋 III	3,050	0.8	3,710	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	1.6	7,280	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安 III	18,200	4.7	19,300	平成 26 年 3 月 3 日
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳 II a	6,694	1.7	7,210	平成 26 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-20	GLP 辰巳 II b	1,056	0.3	1,140	平成 26 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-21	GLP 東京 II	36,100	9.4	36,700	平成 26 年 9 月 2 日
関東圏	関東圏-22	GLP 桶川	2,420	0.6	2,530	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	1.2	5,000	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方 II	7,940	2.1	8,380	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲 II	8,970	2.3	10,200	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.5	2,160	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	1.3	5,540	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,500	6.4	25,900	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎 II	2,040	0.5	2,160	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	0.6	2,700	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.5	2,120	平成 25 年 2 月 1 日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲 II	3,430	0.9	4,060	平成 25 年 10 月 1 日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.6	2,660	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-12	GLP 西神	1,470	0.4	1,510	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-13	GLP 福崎	3,640	0.9	3,920	平成 26 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	1.9	7,150	平成 27 年 5 月 1 日
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.2	855	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-2	GLP 富谷	2,820	0.7	2,950	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-3	GLP 郡山 I	4,100	1.1	4,360	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-4	GLP 郡山 III	2,620	0.7	2,690	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	1.6	7,040	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.3	1,280	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-7	GLP 早島 II	2,460	0.6	2,570	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-8	GLP 基山	4,760	1.2	5,160	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-9	GLP 鳥栖 III	793	0.2	880	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	1.5	6,170	平成 25 年 2 月 1 日
その他	その他-11	GLP 江別	1,580	0.4	1,930	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	1.0	4,200	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-13	GLP 廿日市	1,980	0.5	2,310	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,300	2.7	11,000	平成 26 年 3 月 3 日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.4	1,510	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	1.0	3,870	平成 26 年 9 月 2 日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

地域	物件番号	物件名称	取得（予定） 価格 （百万円） （注1）	投資比率 （%） （注2）	鑑定評価額 （百万円） （注3）	取得（予定）日
その他	その他-17	GLP 福岡	1,520	0.4	1,600	平成 26 年 9 月 2 日
その他	その他-18	GLP 筑紫野	1,050	0.3	1,260	平成 26 年 9 月 2 日
小計			346,041	90.1	377,745	—
取得予定資産						
関東圏	関東圏-23	GLP 新木場	11,540	3.0	11,900	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-24	GLP 習志野	5,320	1.4	5,430	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-25	GLP 成田 II	3,700	1.0	3,810	平成 27 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-26	GLP 杉戸	8,310	2.2	8,910	平成 27 年 9 月 1 日
その他	その他-19	GLP 鳥栖 I	9,220	2.4	9,650	平成 27 年 9 月 1 日
小計			38,090	9.9	39,700	—
合計			384,131	100.0	417,445	—

OTA 対象資産						
関東圏	—	GLP 野田吉春	(注4)	—	4,880	平成 28 年 7 月 14 日以降 平成 32 年 7 月 13 日までの 間(注4)

- (注1) 「取得（予定）価格」は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。
- (注2) 「投資比率」は、取得（予定）価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得（予定）価格の比率であり、小数点第二位を四捨五入して記載しています。
- (注3) 「鑑定評価額」は、取得済資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成 27 年 2 月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額、第 6 期末後取得済資産である「GLP 神戸西」については平成 27 年 3 月末日を価格時点とする鑑定評価額、取得予定資産については平成 27 年 6 月末日を価格時点とする鑑定評価額、OTA 対象資産については平成 27 年 6 月 15 日を価格時点とする鑑定評価額を、それぞれ記載しています。
- (注4) OTA 対象資産の取得予定価格は、4,170 百万円以上 4,650 百万円以下の範囲内の価格で本投資法人と売主であるセントラルコンパス株式会社の間であらかじめ合意した、売主の保有期間に概ね比例して通減する金額から、あらかじめ合意した修繕費や資本的支出等の予算とその実績値との差額を、売買契約締結日以降取得実行日までの間累計した額で調整することにより決定される金額です。また、取得予定日は、平成 32 年 7 月 13 日又は平成 28 年 7 月 14 日以降平成 32 年 7 月 13 日までの間で本投資法人が 15 営業日前までに指定した日となっています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 4. 取得予定資産の外観写真及び地図

【GLP 新木場】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 習志野】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 成田Ⅱ】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 杉戸】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 鳥栖 I】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。